

平成 2 9 年 度 決 算

普 通 会 計 決 算 認 定 特 別 委 員 会 説 明 資 料

農 林 水 産 部

目

次

I	平成29年度農林水産部主要施策の成果の概要	1
II	主要事業の内容及び成果	7
III	歳入歳出決算額	28
1	一般会計決算額	28
(1)	歳入決算額	28
(2)	歳出決算額	29
2	特別会計決算額	30
(1)	歳入決算額	30
(2)	歳出決算額	31

I 平成29年度農林水産部主要施策の成果の概要

農林水産業を取り巻く環境は、就業者の高齢化や担い手不足による生産力の低下、グローバル化の進展に伴う競争の激化や、消費の減退等による価格の低迷など、様々な課題に直面しており、多くの就業者が将来の経営の見通しに大きな不安を抱いている状況が生じています。

このような状況の中、本県農林水産業の10年後、さらにはその先の将来をしっかりと見据えた上で、重点施策をはじめ具体的な行動計画を示す「徳島県食料・農林水産業・農山漁村基本計画」を改定し、計画の初年度である平成29年度は、本県の基幹産業である農林水産業を将来にわたり魅力ある産業として発展させるため、最重要施策と位置づける「人を『育む』」をはじめ、「生産を『増やす』」、「マーケットを『拓く』」、「生産を『支える』」、「地域を『守る』」を柱とし、様々な取組みを加速させて参りました。

1 人を『育む』 一次代を担う人材への投資

(1) 農業の担い手育成及び確保

専門高校から農業大学校、徳島大学へと連なるキャリアアップシステムの充実や、産学官が連携し、次世代型農業の研究開発や6次産業化を進めるアグリサイエンスゾーンの推進により、実践力の高い農業人材を育成するとともに、国の「農業次世代人材投資資金」の活用やインターンシップの充実、農業法人等による技術習得研修の支援などにより新規就農者を確保しました。

また、女性の視点を活かした新たなビジネスプランへのチャレンジを支援し、女性農業者の活躍を促進するとともに、障がい者や高齢者など幅広い人材を活用した労働力補完の仕組みづくりなどに取り組みました。

(農林水産政策課・畜産振興課・農林水産総合技術支援センター)

(2) 林業の担い手育成及び確保

現場の即戦力を育成する「とくしま林業アカデミー」での担い手の確保や、女性も働きやすい環境づくり、女性参入を促す交流会等の開催、県内高校生等への出前授業や林業体験などを行い、林業就業者の裾野を広げる取組みを進めました。

また、フォレストサイエンスゾーンにおいて、人材育成の拠点となる「林業人材育成棟」を整備するとともに、実践的な技術研修や、主伐に対応する架線集材などの高度な現場研修により、就業者の技術力向上を推進しました。

(林業戦略課・農林水産総合技術支援センター)

(3) 水産業の担い手育成及び確保

浜を支える担い手を育成・確保するため、農林水産総合技術支援センター水産研究課美波庁舎を拠点として、誰もが学べ、漁業就業のチャンスを得ることができる「とくしま漁業アカデミー」を開講し、即戦力となる人材を育成するとともに、経営の不安定な就業初期の青年漁業者の定着に取り組む漁協を支援するなど、漁業の担い手対策を強化しました。

また、マリンサイエンスゾーンにおいて、産学官が連携し、地域や水産業を支える漁業人材を育成しました。

(農林水産政策課・水産振興課)

(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施

活力ある農林水産関係団体を育成するため、各団体が主体的に取り組む組織再編の支援及び経営基盤の強化を促進しました。

(農林水産政策課・林業戦略課・水産振興課・農山漁村振興課)

2 生産を『増やす』 —市場ニーズや地域特性に応じた生産振興—

(1)水田農業の振興

平成30年産からの米生産数量目標の見直しに対応し、活力ある多様な水田農業の実現を図るため、水稻の大規模経営農家の育成・支援に取り組むとともに、市町村・JA等が需要に応じた米作りを効率的に推進する体制を整備しました。

また、「経営所得安定対策」を活用し、飼料用米の地域内流通の促進等による耕畜連携の強化、酒米、加工用米等の供給拡大に取り組むなど、水田の有効活用による経営の安定化を図りました。

(農林水産政策課・農林水産総合技術支援センター)

(2)園芸農業の振興

本県の農業を支える園芸品目の生産拡大と省力・低コスト化を図るため、品目毎の課題解決プログラムの策定などによる産地や流通の構造改革を実践し、関係機関や生産団体と連携して、足腰の強い園芸産地を創出するとともに、低コストかつ、高品質で安定生産が可能な「徳島型次世代園芸モデル」の構築に取り組みました。

また、園芸農家の経営の安定化を図るため、本県の気候を活かした野菜の新作型や加工業務用野菜の生産拡大、果樹の優良な品目・品種への転換、花きの生産技術の向上等を推進し、新しい生産モデルを構築することで所得向上を図りました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課)

(3)畜産業の振興

畜産業の振興と経営の安定化を図るため、規模拡大をはじめ、グローバル化に対応するためのブランド化や経営転換等を支援するとともに、「阿波尾鶏」や「阿波とん豚」など県産畜産ブランドの増産・販売拡大対策を推進しました。

また、県産畜産物の販路拡大や海外展開を見据えた「畜産GAP」、「農場HACCP」の認証取得など、国内外の需要を取り込むための環境整備を促進するとともに、自給飼料の増産などによる飼料自給率の向上や、家畜排せつ物をバイオマス資源としたエネルギー利用を推進しました。

(農林水産政策課・畜産振興課)

(4)林業及び木材産業の振興

本格的な利用時期を迎える森林資源を活用するため、県産材の更なる増産を目指す「新次元林業プロジェクト」を展開し、路網整備や搬出間伐を進め、主伐にも対応した先進林業機械の導入や木材加工施設の効率化、大幅に拡大する木質バイオマスの供給体制の整備などを支援しました。

また、子育て世代に向けて「木育広場」での木づかい意識の醸成を図るとともに、東京オリンピック・パラリンピックを契機に県産材の販路を拡大するため、首都圏で販売促進活動を展開する商流・物流を熟知した人材を配置するなど、品質の高い県産材の需要拡大を図りました。

(農林水産政策課・林業戦略課・森林整備課)

(5)水産業の振興

本県水産業の潜在的な可能性を最大限に引き出し、「もうかる漁業」の実現を図るため、「とくしま水産創生ビジョン」に基づき、浮魚礁の設置や、産学官連携による漁業振興拠点として「県有種苗生産施設」の生産性向上を図るなど、漁獲量の向上に向けた取組み等を積極的に展開し、高品質で安全・安心な水産物の安定供給を図りました。

また、漁獲物の単価向上のための畜養技術の開発に加え、県産水産物の認知度向上や、食育・魚食普及による消費拡大を図るとともに、6次産業化を推進するなど、競争力の高い産地づくりに取り組みました。

(農林水産政策課・水産振興課)

(6)オープンイノベーションの加速

「アグリ」、「フォレスト」、「マリン」の農林水産3分野のサイエンスゾーンにおいて、大学や民間企業の更なる参入を促進し、産学官連携による「知」と「技」の集積と相互の融合を図ることにより、ブランド力強化のための新品種や生産力向上に資する新技術の開発など、未来を切り拓く新たなイノベーションを創出しました。

また、産地での実証を通じて、開発された技術の現場への速やかな普及を図るとともに、産地が抱える課題については、生産者や関係団体と一体となって迅速な解決に努めました。

(農林水産総合技術支援センター)

(7)安全・安心な食料の安定的供給

東京オリンピック・パラリンピックを契機とした「こだわり農産物」の需要の拡大に対応するため、「とくしま安²農産物(安²GAP)認証制度・優秀認定」等の一定水準以上のGAP認証取得を推進しました。

また、農薬の適正使用の徹底や有機質資源の循環利用及び化学肥料・化学農薬の使用量の低減を図るため、有機農業をはじめとする環境保全型農業を推進しました。

さらに、畜産業に大きな影響を及ぼす高病原性鳥インフルエンザや口蹄疫等の家畜伝染病発生リスクが高まっているため、飼養衛生管理基準の遵守指導、関西広域連合や四国各県との連携強化等を推進し、家畜伝染病の発生予防・まん延防止に向けた危機管理体制を強化しました。

(もうかるブランド推進課・畜産振興課)

(8)食育・地産地消の推進

徳島の豊かな地域食材を活かし、健全な食生活の実践や野菜摂取量アップを図るため、関係機関や県民との協働により、日本型食生活や郷土料理をはじめとする地域の食文化の普及啓発活動、料理コンクールの開催や若手食育リーダーの育成・支援に取り組みました。

また、県内外に向け県産農林水産物の魅力を発信することにより、更なる地産地消を推進するため、地産地消協力店制度を活用したキャンペーンや農林水産物直売所の魅力向上のための取組みを支援しました。

(もうかるブランド推進課)

3 マーケットを『拓く』 — 需要拡大に向けた販売力強化 —

(1)挑戦するとくしまブランドの展開

もうかる農林水産業の実現を図るため、「挑戦するとくしまブランド戦略」に基づき、マーケットイン型の生産・販売を推進する「とくしまブランド推進機構(地域商社阿波ふうど)」,東京都渋谷区に開設した情報発信と交流の拠点「Turn Table」に加え、機動力を活かし全国でPR活動を展開する新型キャンペーン車両など、本県ならではの強力な「推進エンジン」をフル活用することで、本県の豊かな食「阿波ふうど」の認知度向上と販売拡大に取り組みました。

(もうかるブランド推進課・水産振興課)

(2)6次産業化の促進

県産農林水産物の消費拡大や認知度向上、さらには新たな需要創出のため、生産者と流通関係事業者、食品加工事業者等と地域の協働による6次産業化や農工商連携に向けた取組みを、市町村や大学、金融機関等と連携して支援し、マーケットインによる「売れる商品づくり」や首都圏での販路開拓等を推進しました。

また、アグリサイエンスゾーンにおいて、オープンラボ機能を備えた「六次産業化研究施設」の整備や、6次産業化人材を育成する徳島大学「生物資源産業学部」をはじめとした教育・研究機関や企業等との連携強化により、6次産業化を促進しました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課・農林水産総合技術支援センター)

(3) 海外展開の促進

「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に基づき、相手国・地域のニーズを捉えたマーケティング活動を通じた「新たなマーケットの開拓」やこれまで開拓してきた「販売ルートの強化」を進めるとともに、意欲ある若手農林漁業者が行う海外展開への支援や、新たに輸出に取り組む事業者の発掘と育成など、とくしまブランドの一層の海外展開に取り組みました。

また、台湾など東アジアで展開する「県産材ショールーム」を活用し、県産材製品の売り込みを進めました。

(農林水産政策課・もうかるブランド推進課・林業戦略課)

4 生産を『支える』 —強靱な生産基盤の整備—

(1) 農業生産基盤の整備及び保全

「とくしまブランド」をはじめとする本県の特色ある農産物を効率的かつ安定的に生産するため、ほ場の整備、農業用水のパイプライン化等の農業生産基盤の整備を推進するとともに、安定的な農業経営を支えるため、老朽化した用排水施設の点検や診断による長寿命化・耐震対策等に取り組み、施設の機能保全に努めました。

また、農業生産の基盤である農地の有効活用を図るため、「農地中間管理機構」の活用により、法人や規模拡大志向農家など多様な担い手への農地の集積を促進するとともに、県民や農業生産現場における意識の醸成など、耕作放棄地の発生防止及び解消を推進しました。

(農林水産総合技術支援センター・生産基盤課)

(2) 林業生産基盤の整備及び保全

森林境界の明確化や施業地の集約化を促進するとともに、生産性の向上や森林の適切な管理に不可欠な林道、林業専用道、森林作業道等の路網整備を推進しました。

また、県有林化の推進や市町村有林化の支援を行う「徳島県公有林化等推進基金」を新たに創設し、水資源及び県土の保全機能の高い重要な森林の取得を推進するとともに、保安林や「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「県版保安林」の指定を拡大し、水源のかん養や土砂災害の防備など森林が持つ公益的機能の維持増進を図りました。

(林業戦略課・森林整備課)

(3) 漁業生産基盤の整備及び保全

生産性が高く安全で快適な漁村づくりを行うため、漁港及び海岸の整備を計画的に推進しました。

また、漁港施設等の長寿命化やライフサイクルコスト（生涯費用）の最小化、更新コストの平準化を図る対策を推進しました。

さらに、環境に与える負荷の軽減や漁業被害の防止を図るため、掃海作業を支援するとともに、稚魚の育成場であり水質浄化機能も有する藻場の造成を推進しました。

(生産基盤課)

(4) 南海トラフ・直下型地震への対応

「『とくしま—0作戦』地震対策行動計画（徳島県南海トラフ・活断層地震対策行動計画）」に基づき、海岸保全施設の調査、補強、整備及び老朽ため池等の整備を推進しました。

また、南海トラフ巨大地震による津波や内陸部の直下型地震において甚大な被害が想定される農地や土地改良施設などに関し、速やかな営農再開ができるよう、「農業版BCP」の実効性の向上を図るとともに、「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など防災・減災対策関連の「重点エリア」において、復旧・復興の迅速化に資する地籍調査を一層促進しました。

さらに、「県漁業版BCP」に基づき、漁業関係団体におけるBCP作成の支援を行うとともに、関係漁協等と連携し、海上避難訓練による漁業者の安全確保対策を図るなど、大規模災害に備えた事前対策を推進しました。

(水産振興課・農山漁村振興課・生産基盤課・森林整備課)

(5) 自然災害等への対応

台風・豪雨等による荒廃林地の復旧、山地災害の未然防止や地すべり防止区域における被害の防止・軽減対策を実施するとともに、危険箇所の日常点検等を推進し、ハード・ソフトの両面から計画的な防災・減災対策に取り組みました。

また、河川流域の開発等による状況変化により湛水被害が頻発する地域において、排水施設を整備することにより、被害発生の未然防止に努めました。

(生産基盤課・森林整備課)

5 地域を『守る』－活力と魅力にあふれた農山漁村の創出－

(1) 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画

県民等が農林水産業に関する理解を深めるため、体験や学習の場の提供の充実を図りました。

また、企業・団体等との協働の森づくりや、県・市町村・林業団体をはじめボランティアや企業が参画する「とくしま森林づくり県民会議」による県民総ぐるみの森林づくりを推進しました。

(林業戦略課・農山漁村振興課)

(2) 都市農村交流と移住・定住の促進

農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を活用し、農山漁村の活性化を図るため、「にし阿波の傾斜地農耕システム」の世界農業遺産認定を契機とするインバウンドや体験学習民泊利用者の増大に対応し、外国人観光客への対応力向上や体験メニューの充実に向けた研修会を実施するとともに、農林漁家民宿や農家等での体験学習民泊を推進し、都市と農山漁村との交流を促進しました。

また、企業・大学・NPO法人等の「農山漁村（ふるさと）協働パートナー」と「農山漁村の地域住民」との協働活動を通じて交流の促進を図りました。

(農山漁村振興課)

(3) 中山間地域等への支援

集落ぐるみで地域農業を支え、耕作放棄の防止や多面的機能の確保を図るため、「日本型直接支払制度」を効果的に活用するとともに、住民自らが行う地域資源を活用した「魅力創生ビジョン」の作成から実践までのパッケージとしての支援や、きめ細やかな生産基盤や生活環境の一体的な整備を行い、魅力ある地域づくりを推進しました。

また、徳島の林道に関する交通規制情報や林道マップなどを発信する「とくしま林道ナビ」の充実を図り、多様化する利用者のニーズにワンストップで応え、地域の活性化につなげました。

(農山漁村振興課・森林整備課)

(4) 鳥獣による被害の防止

野生鳥獣による農作物等の被害防止をより効果的に進めるため、「第3期徳島県鳥獣被害防止対策基本方針」に基づき、地域における指導的役割を担う人材の育成など指導体制の強化や、被害ゼロ・モデル集落の育成と県下全域への普及、鳥獣被害に対する効果的な防止対策技術の検討・実証など、集落対策を軸とした防護対策を推進し、関係部局との更なる連携により捕獲対策を強化しました。

また、捕獲したシカなどを利活用する取組みや、海外展開を見据えた情報発信などを推進しました。

(農山漁村振興課)

(5) 地球環境の保全への貢献

農山漁村地域の活性化を図るため、地域に豊富に存在する太陽光などの自然エネルギーを活用した発電施設の導入支援や、バイオマスの有効利用を検討・促進しました。

また、生産活動によって発生した使用済み農業用フィルムの安定的な処理体制の確立や農業者（排出者）への意識啓発に努め、更なる回収率の向上を図りました。

さらに、豊かな森林資源を守り育て、自然の恵みを将来にわたって享受できるよう、間伐や造林などの適切な森林整備を継続的に進め、森林による二酸化炭素の吸収を促進しました。

(もうかるブランド推進課・畜産振興課・林業戦略課・農山漁村振興課・森林整備課)

(6) 地球温暖化への対応

地球温暖化に対応し、高温環境下でも安定した生産を行うため、高温耐性を持つ水稻品種「あきさかり」や高水温にも強いワカメなど、新品種の導入促進や新技術の開発等に取り組みました。

また、台風や集中的な豪雨による災害の未然防止のため、農業用排水施設、農業用ため池及び治山施設の整備・保全を行いました。

(農林水産総合技術支援センター・生産基盤課・森林整備課)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
<p>1 人を『育む』</p> <p>(1) 農業の担い手育成及び確保</p>	<p>農業近代化資金融資事業</p> <p>明日の畜産後継者！技術向上プラスワン事業</p> <p>アグリサイエンスゾーン拠点整備事業</p> <p>アグリビジネススクール再編強化事業</p> <p>援農隊マッチング拡大推進事業</p> <p>食の6次産業化プロフェッショナル養成事業</p> <p>「魁！！徳島アグリ塾」展開事業</p> <p>農業人材力強化総合支援事業</p> <p>とくしま就農スタート研修事業</p>	<p>農業者等の経営の近代化を図るため、農業近代化資金を融資した融資機関に対して利子補給を行った。</p> <p>(14,394)</p> <p>畜産後継者を地域の畜産技術者へと育成するため、家畜人工授精等の技術修得のための実践研修を実施した。</p> <p>(1,400)</p> <p>アグリサイエンスゾーンの拠点である農林水産総合技術支援センターの機能充実を図り、実践力の高い人材育成を推進するため、オープンラボ機能を備えた六次産業化研究施設を整備した。</p> <p>(153,136)</p> <p>農業経営者を育成するため、経営力・技術力を習得できる講座を開設した。また、通学による受講が困難な農業者に研修の機会を提供するため、インターネットを活用した講義内容の動画配信による研修環境を整備した。</p> <p>(3,169)</p> <p>収穫期など農繁期における円滑な労働力の確保を図るため、ハローワーク、障がい者就労支援施設、JA等と連携し、女性、高齢者、障がい者など幅広い人材を確保するモデル的な取組みを支援した。</p> <p>(900)</p> <p>ビジネス感覚に優れた農業人材の育成を図るため、農業者に加え食品関連産業などの現場でインターンシップを受け入れるとともに、アグリビジネススクールの講座を「食Pro.」の取得が可能なプログラムとして強化し、キャリアアップにつなげた。</p> <p>(1,714)</p> <p>第2の「きゅうり塾」として新規就農者・移住就農者による産地活性化を目指す「れんこん塾」の育成強化を図るため、就農者の募集や研修実施等の取組みに対する支援を実施した。</p> <p>(990)</p> <p>若者の就農意欲の喚起と就農後の定着を図り、次代を担う農業者を育成するため、就農前の研修（国内研修は2年以内）を後押しする資金及び就農直後（5年以内）の経営確立を支援する資金を交付した。</p> <p>(359,905)</p> <p>就農希望者の農業への適性を見極め、新規就農者の円滑な就農を促進するため、県内外からの就農希望者を受け入れ、実践的農業技術研修を行う農業法人等に対し、研修に要する費用を支援した。</p> <p>(23,000)</p>

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(2) 林業の担い手育成及び確保	農業女子☆キラリ活躍応援事業	女性農業者の活躍を促進するため、女性の視点を活かした農業ビジネスへのチャレンジを支援するとともに、農業女子会や研修会を開催し、女性農業者のネットワークづくりを推進した。 (1,890)
	パートナーシップで輝く農山漁村づくり事業	男女が農業経営や地域社会において、能力を十分に発揮できる「男女共同参画社会」の形成を目指すため、啓発活動を行うとともに、経営力や技術力を向上させるための研修を行った。 (394)
	とくしま林業アカデミー事業	新たな林業担い手を確保するため、現場での即戦力となる人材を養成する「とくしま林業アカデミー」の運営支援と、県内の高校生等に対する「職業としての林業」の啓発等を実施した。 (53,243)
	林業技術者育成対策事業	木材需要の増加に対応できる林業技術者の育成を図るため、搬出間伐の生産性の向上や、主伐に必要となる架線集材技術の習得に向けた実地研修を行った。また、「とくしま林業マイスター」を活用した研修を実施する林業事業体等に対する支援を行った。 (9,215)
	「森林女子」就業推進モデル事業	男女を問わず労働環境の改善と新規参入の増加を図るため、モデル的に女性の働きやすい環境づくりを進めるとともに、女性進出のきっかけとなるよう体験会を実施した。 (2,648)
	とくしま木づかい運動推進事業	県産材利用を促進するため、「とくしま木づかい県民会議」において新たな木材利用の調査研究や情報の収集・発信を行うとともに、木造に秀でた建築士の育成を支援した。 (4,474)
	林業の成長産業化の実現に向けた未来創造拠点整備事業	フォレストサイエンスゾーンの拠点である木材利用創造センターの機能充実を図るため、木材の生産から利用まで一貫した林業研究と一体となった人材育成を実施する研修施設「人材育成棟」の整備、高性能林業機械シミュレーターの導入などによる機能強化を図った。 (213,315)
(3) 水産業の担い手育成及び確保	漁業金融指導事業	漁業者等に対し金融機関が行う長期かつ低利の資金の融通を円滑にするため、利子補給を行い、漁業者等の経営の近代化や漁業生産の中核的担い手の育成を図った。 (8,407)
	沿岸漁業改善資金貸付事業	沿岸漁業従事者等の経営もしくは操業状態又は生活を改善するため、無利子の資金の貸付を行い、沿岸漁業の経営の健全な発展や生産力の増大を図った。 (699)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(4) 農林水産関係団体の組織強化と指導の実施	漁業担い手対策総合支援事業	浜を支える意欲ある担い手を育成・確保するため、「とくしま漁業アカデミー」の運営を支援するとともに、就業初期の青年漁業者等に対する定着支援等を実施した。 (32,848)
	漁業人材確保・育成事業	「自立できる若い漁業者」や「時代の潮流に対応できる経営感覚に優れた漁業者」を育成するとともに、「新たな人材」を受け入れるため、「漁業人材育成プログラム」の実施により、漁業技術のみならず「経営能力」の養成を行い、「開かれた漁業」への意識改革を図った。 (1,753)
	農業協同組合指導費	農業協同組合等の健全な発展を図るため、農業協同組合等の組織体制の強化や、事業運営の適正化に向けた指導・監督を行った。 (829)
	森林組合育成指導費	林業の中核的担い手として森林組合を育成するため、指導や研修を行った。 (1,199)
	水産業協同組合指導費	漁協の経営基盤の強化を図るため、水産関係団体と連携して、漁協の財務調査及び経営計画の策定指導を行うとともに、事業統合や合併等への取組みを支援した。 (241)
	水土里ネット統合再編整備促進事業	土地改良区（愛称：水土里ネット）の健全な運営体制を整備するため、合併に向けた機運の醸成を図るとともに、合併手続きを支援した。また、土地改良区の若手役員等に対する研修等により土地改良区の次世代を担う人材を育成するとともに、アドバイザー等による適正な運営のための指導を推進した。 (1,472)
2 生産を『増やす』	徳島県農林水産業未来創造基金積立金	社会・経済状況の変化に的確に対応するとともに、意欲ある農林漁業者が未来を志向し、次代に継承できる農林水産業を創出するため、必要な基金を造成した。 (500,261)
	農山漁村未来創造事業	県民の「いのち」と「くらし」を支える本県農林水産業の成長産業化を着実に推進するため、徳島県農林水産業未来創造基金を活用し、地域の実情に即した取組みを支援した。 (280,375)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(1) 水田農業の振興	「先駆け！」とくしま水田農業対策展開事業	水田農業の生産力向上や平成30年産からの米生産数量目標の見直しに対応するため、水稻の大規模経営農家の育成・支援に取り組むとともに、市町村・JA等が必要に応じた米づくりを効率的に推進する体制を整備した。 (6,490)
	経営所得安定対策等推進事業	経営所得安定対策の円滑な実施を図るため、地域農業再生協議会等が行う制度周知、作付面積の確認、水田台帳の管理業務等を支援した。 (56,263)
(2) 園芸農業の振興	次世代園芸モデル整備事業	園芸作物の高付加価値化や生産性の向上を図り、競争力のある産地づくりを実現するため、高度環境制御を活用した低コスト耐候性ハウスの整備を支援した。 (104,500)
	産地パワーアップ事業	地域農業の収益力向上のため、地域の営農戦略として定めた「産地パワーアップ計画」に基づき、計画の実現に必要な農業機械のリースや集出荷施設等の整備を促進することにより、意欲ある農業者等の高収益な作目・栽培体系への転換の取組みを支援した。 (537,201)
	チャレンジ産地構造改革事業	市場や量販店等の実需者ニーズに対応するマーケットイン型産地づくりを目指し、構造改革に取り組む「チャレンジ産地」を育成するため、新たな品目や作型の導入などの生産モデルの検証を支援した。 (5,088)
	とくしまブランド産地リノベーション事業	とくしまブランド品目を支える産地の維持を図るため、市場からのニーズの高い品目を対象に、産地の再構築を図る上での「ボトルネック」をきめ細かく抽出し、課題解決に向けた取組みを支援した。 (1,587)
	野菜経営安定対策事業	野菜農家の経営安定と消費者への安定供給を図るため、野菜の価格が補償基準額以下に下落した場合、生産者へ補填金を交付し、生産者の経営に及ぼす影響を緩和した。 (44,888)
(3) 畜産業の振興	明日の畜産後継者！技術向上プラスワン事業（再掲）	畜産後継者を地域の畜産技術者へと育成するため、家畜人工授精等の技術修得のための実践研修を実施した。 (1,400)
	「阿波尾鶏」GAP・HACCPダブル認証取得支援事業	「東京オリ・パラ」への「阿波尾鶏」の供給と、国内外から「選ばれるブランド」として、販路拡大や輸出拡大を図るため、畜産GAPと農場HACCPの認証取得を支援した。 (1,986)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	「阿波とん豚」増産・流通システム確立事業	本県養豚産業の活性化を図るため、受精卵移植技術の活用等、新たな増殖技術により、「阿波とん豚」の飛躍的増産に向けた取り組みの強化とICTを活用した流通体制システムを確立した。
		(8,999)
	「次代へつなぐ!とくしまの畜産」ブランド化推進事業	グローバル化の進展に備えた県産畜産物のブランド化や、規模拡大・経営転換を推進するため、経営診断や指導、助言を実施した。
		(2,200)
	第11回和牛能力共進会助成事業	「阿波牛」の認知度や生産技術を向上させるため、全国和牛能力共進会に参加し、全国の銘柄牛と競い合うことによって、これまでの肥育技術の確認・検証を行った。
		(999)
	肉用牛肥育経営安定対策担い手支援事業	肉用牛農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行った。
		(6,144)
	肉用子牛価格安定事業	肉用子牛生産における経営安定を図るため、肉用子牛生産安定等特別措置法に基づき、肉用子牛価格の低落時に生産者に対し、補給金を交付するための基金造成を実施した。
		(1,994)
	養豚経営安定対策担い手支援事業	養豚農家の経営安定を図るため、収益悪化時に補てん金を交付する制度に係る積立金の助成を行った。
		(5,283)
	乳用牛群検定普及定着化事業	酪農経営の安定化を図るため、乳用牛群の泌乳能力検定を実施し、牛群改良や乳質改善等の指導・助言により牛群検定の普及定着化を推進した。
		(550)
	家畜改良総合対策推進事業	酪農家、肉用牛農家の経営安定化を図るため、受精卵移植技術を活用し、高能力牛群を整備するとともに、関係機関が連携し、受精卵の生産から移植、産子登録まで一貫した支援を行った。
		(7,451)
	自給飼料対策事業	自給飼料基盤に立脚した畜産経営の育成を図るため、自給飼料増産・新技術普及等を通じて、自給飼料の増産を推進した。
		(600)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(4) 林業及び木材産業の振興	畜産バイオマス利活用推進事業	畜産経営における環境汚染の発生防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、畜産環境保全に係る推進・指導を行った。 (653)
	畜産バイオマス利活用整備事業	畜産経営における家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、必要な機械施設の整備について助成するとともに、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (573,857)
	県産材増産強化支援事業	県産材の増産体制を強化するため、生産性を高める主伐等に対応した高性能林業機械の導入を支援するとともに、作業道の開設など、主伐施業に対する支援を行った。 (91,708)
	徳島すぎブランドエージェント活動推進モデル事業	2020東京オリンピック・パラリンピックを契機に「徳島すぎブランド」を首都圏等の大都市へ売り込むため、商流、物流を熟知し幅広い人脈を有している者を「徳島すぎブランドエージェント」に任命し、具体的な商談に結びつける活動を実施した。 (6,378)
	もっと木にして子育て支援事業	県民に対し、広く県産材を使う意義等を学ぶ「木育」の認知度の向上を図るため、「すぎの子木育広場」を県下に広く設置し、利用者が実際に木に触れ、木の魅力や優れた性質の理解を深める事の出来る体制整備に取り組んだ。 (5,471)
	森林基盤整備事業	森林の適切な管理や整備の促進と効率的な木材搬出のため、基盤となる林道及び林業専用道を整備し、「新次元林業プロジェクト」の推進や山村地域の活性化に寄与した。 (1,518,958)
	県単独林道事業	林道の機能性や利便性の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設、改良、舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。 (57,785)
(5) 水産業の振興	資源回復計画推進事業	本県の水産資源を適正に管理するため、「徳島県資源管理指針」の進行管理及び関係漁協が策定した「資源管理計画」の履行に必要な指導を実施した。また、漁獲情報を迅速・的確に収集解析するため、「漁獲管理情報処理システム」を適切に運用した。 (6,104)
	産学官連携による漁業振興拠点整備事業	県有種苗生産施設の機能充実による更なる水産振興を図るため、アワビ種苗の大量生産システム確立に向けた循環水槽設置や産学官連携での活魚畜養施設の整備等を行った。 (187,753)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(6) オープンイノベーションの加速	種苗生産施設管理費	放流種苗の計画的な供給を図るため、種苗生産施設の運営、施設整備を行った。 (141,355)
	浅海内水面増殖対策費	河川における重要魚種であるアユの資源維持・増大を図るため、漁業者が行う種苗放流に対し支援を行った。また、カワウによるアユなどの水産上重要な魚種に対する被害を防止するため、漁業者等が行う状況調査及び防除対策等の取組みを支援した。 (3,591)
	とくしまの活鰹ブランド力向上事業	県産はもの認知度向上、消費拡大を推進するため、「徳島の活鰹料理味わいキャンペーン」の実施や首都圏でのPR等を行い、「鰹といえば徳島」の実現に取り組んだ。 (3,610)
	鳴門わかめブランド力向上事業	「鳴門わかめ」に対する消費者の信頼を高めるため、「適正な食品表示」、「加工履歴管理」を行う加工業者の認定を行うとともに、認定事業者の商品に「認証マーク」を表示することを可能とする「徳島県鳴門わかめ認証制度」の推進を図った。 (256)
	アグリサイエンスゾーン拠点整備事業（再掲）	アグリサイエンスゾーンの拠点である農林水産総合技術支援センターの機能充実を図るため、オープンラボ機能を備えた六次産業化研究施設、水稻、藍等の新用途開発のための研究施設を整備した。 (304,145)
	林業の成長産業化の実現に向けた未来創造拠点整備事業（再掲）	フォレストサイエンスゾーンの拠点である木材利用創造センターの機能充実を図るため、木材の生産から利用まで一貫した林業研究と一体となった人材育成を実施する研修施設「人材育成棟」の整備、高性能林業機械シミュレーターの導入などによる機能強化を図った。 (213,315)
	肉用鶏・肉用牛を核とした地方創生のための拠点整備事業	畜産業の研究拠点である「畜産研究課施設」の機能充実を図るため、全国1位の地鶏出荷羽数を誇る「阿波尾鶏」の更なる増産のための試験鶏舎や「阿波牛」の増産・生産性向上のための研究用牛舎兼受精卵供給施設を整備し機能強化を図った。 (278,715)
海藻養殖を核とした地方創生のための拠点整備事業	マリンサイエンスゾーンの拠点である「水産研究課鳴門庁舎」の機能充実を図るため、ワカメ等の海藻養殖の品種や技術の開発、周辺の海洋フィールドを活用した人材育成に資する海水供給施設及び船舶係留施設を改修した。 (10,524)	

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	農林水産物の増産や販売力強化を支える研究開発事業	農林水産業の成長産業化を技術面から支えるため、ブランド力を高める新品種や生産性を向上させる新技術など、産地の強化に向けた新たな技術の開発を実施した。 (12,495)
	生産現場が実感！研究成果開花事業	開発した技術を生産現場へ速やかに普及させるため、生産現場での実証試験を行い、現場に適応した技術として確立を図った。 (2,509)
	革新的技術開発推進事業	もうかる農林水産業の実現を図るため、外部資金の獲得により革新的技術開発を推進した。 (14,970)
	農林水産オープンイノベーション推進事業	スマート農業の実現や6次産業化、食品機能性の活用、気候変動に対応する新品種開発など、農林水産業の成長産業化を図るため、産学官それぞれの強みを活かしたオープンイノベーションの推進により技術の開発を進めた。 (25,673)
	いつでも・どこでも「知の拠点」農林水産課題即応事業	生産者や県民からの栽培技術に関する相談等に迅速に対応するため、農林水産総合技術支援センターに「ワンストップ窓口」を設置し、即座に解決策の提示や現場と一体となって課題解決を行った。 (2,232)
(7) 安全・安心な食料の安定的供給	五輪で飛躍！安 ² GAP・有機農産物拡大事業	東京オリンピック・パラリンピックを見据え、本県の農産物を有利な流通条件での食材調達や輸出につなげるため、国際水準GAP、とくしま安 ² 農産物(安 ² GAP)認証、有機JAS認証の取得推進を図った。 (9,721)
	とくしまこだわり農産物商品力強化対策事業	GAP農産物等の持続可能性の高い農産物を「とくしまエシカル農産物」と位置づけ、需要拡大につなげるため、PR活動により消費者の理解向上に努めるとともに、生産者の農産物流通や消費動向に関する知識を深めるための「エシカル農産物生産流通研究会」を設立し、研修会等を開催した。 (4,532)
	農薬安全使用等総合推進事業	農薬の適正な使用・販売を推進するため、農薬危害防止運動、研修会、農薬販売者に対する指導取締り等を実施するとともに、農薬適正使用アドバイザー及び農薬管理指導士の認定研修等を実施した。 (3,519)
	みんなで環ガエル農業推進事業	病虫害のまん延による農作物の重大な損害を防ぐため、病虫害の発生を経済被害が発生するレベル以下に抑制する総合的病虫害雑草管理(IPM)技術の開発普及を促進した。 (2,085)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	人と環境に優しい農業推進事業	環境に優しい農業の推進を図るため、エコファーマーの育成や生産物のPR活動を行うとともに、農作業安全の意識啓発を図り、農業者（人）にも優しい安全安心な農業を推進した。 (2,223)
	土づくり対策事業	適正な土づくりを推進するため、農業生産の維持増進を図るとともに、有機資源の適正な利用を推進した。 (1,985)
	環境保全型農業支払事業	将来にわたる農業環境の維持増進を図るため、地球温暖化防止及び生物多様性の保全に効果の高い営農活動に取り組む農業者を支援し、環境負荷を低減する営農活動を推進した。 (11,668)
	自衛防疫・自主管理強化対策事業	畜産農家の衛生意識の高揚や家畜伝染病の発生防止を図るため、農家指導や衛生管理情報の普及伝達を実施した。 (164)
	家畜衛生対策推進事業	畜産経営の生産性の向上と畜産物の安全性を確保するため、生産農場における慢性疾病等の生産性阻害疾病の調査、農場段階での畜産生産物の微生物検査を実施した。 (3,358)
	とくしま安心安全動物医薬品適正指導事業	畜水産物の安全性と信頼性を確保するため、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」等の遵守指導を強化するとともに、ポジティブリスト制度に適合した動物用医薬品の総合的な監視、指導を実施した。 (550)
	徳島県産業動物獣医療安定確保推進事業	本県の産業動物獣医療を安定的に確保するため、家畜保健衛生所職員の診療技術向上研修等を行うとともに、診療業務を実施した。 (2,853)
	徳島県獣医師職員養成・修学資金貸与等事業	本県の獣医師職員を確保するため、獣医学生に対して、県関係機関でのインターンシップの受講を通じて自治体における獣医師の社会的役割の理解醸成を図るとともに、修学資金を貸与した。 (1,071)
	家畜伝染病予防事業	口蹄疫、高病原性鳥インフルエンザ等の家畜伝染病の発生・まん延防止を図るため、家畜伝染病予防法に基づき、農場立入臨床検査や飼養衛生管理基準の遵守指導、定期的抗体検査等を実施した。 (20,725)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	病性鑑定機能強化事業	家畜疾病等に起因する畜産農家の経済的損失を最小限に抑えるため、家畜伝染病及び各種疾病の発生に対し、細菌、ウイルス、生化学、病理等総合的な検査・診断に基づいた、防疫・衛生対策を実施した。 (1,733)
	牛海綿状脳症検査事業	BSE対策特別措置法に基づき、BSEの発生予防及びまん延防止を図り、安全な牛肉を供給するため、48ヶ月齢以上の死亡牛のBSE検査の実施と併せて、死亡牛の適正処理を推進した。 (5,976)
	高病原性鳥インフルエンザ防疫体制強化事業	高病原性鳥インフルエンザの県内発生時に備えた防疫体制を強化するため、モニタリング検査や死亡野鳥検査を実施するとともに、ウイルス伝搬の原因と考えられている「渡り鳥」の情報を収集した。また、香川県での高病原性鳥インフルエンザ発生に伴う本県への侵入防止対策の強化のため、消毒の徹底及び万が一の発生に備えた防疫資材の備蓄を行った。 (51,033)
(8) 食育・地産地消の推進	とくしま食育・地産地消推進事業	「徳島県食育推進計画」の実現に向けて、広く県民運動としての食育を推進するため、県民向けの大規模な食育啓発イベントや、若い世代・子育て世代に対する料理教室・講習会を開催するなど、推進体制の強化を図った。 (7,000)
3 マーケットを『拓く』		
(1) 挑戦するとくしまブランドの展開	挑戦する「とくしまブランド戦略」事業	県産農畜水産物の認知度向上、消費拡大を図るため、「とくしま特選ブランド」の認定拡大や、大消費地でのPR等のキャンペーンを展開するとともに、「徳島の食」の魅力を発信し、「阿波ふうど」の認知度向上を図った。 (29,061)
	「とくしまブランド推進機構」展開事業	県産農産物の生産から流通、販売までをトータルにサポートするため、マーケットイン型の産地づくりの推進、流通改善対策、販路拡大対策、情報提供活動等を通じて、新たな販路開拓に努めた。 (27,200)
	Turn Table魅力発信事業	国内外の多くの方々に県産食材をはじめ本県の魅力を発信するため、平成30年2月、東京都渋谷区に情報発信と交流の拠点「Turn Table」を開設した。 (260,174)
	「新鮮なっ!とくしま」号展開事業	徳島の豊かな食「阿波ふうど」の浸透を図るため、「新鮮なっ!とくしま」号の機動力を活かし、「食博覧会」、「ラフティング世界選手権」、「とくしまマラソン」、「阿波おどり」等の大型イベント等において、県産農畜水産物や観光のPRを行った。 (16,401)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(2) 6次産業化の促進	モバイルキッチン「阿波ふうど」事業	県内外での県産農畜水産物や観光のPRを実施するため、新型PR車両「でり・ばりキッチン阿波ふうど号」を導入し、量販店での「阿波ふうどフェア」の実施をはじめ、生産現場と連携した収穫体験・試食会などを開催した。 (29,675)
	とくしまの活鱧ブランド力向上事業(再掲)	県産はもの認知度向上、消費拡大を推進するため、「徳島の活鱧料理味わいキャンペーン」の実施や首都圏でのPR等を行い、「鱧といえば徳島」の実現に取り組んだ。 (3,610)
	6次化商品の販路開拓協働事業	県と市町村が連携し、6次産業化商品等の販路開拓を推進するため、産学官金による協議会を設立し、首都圏の大規模展示商談会に「県・市町村ブース」を設置するとともに、首都圏のバイヤーを招聘した産地商談会を開催した。また、事業者が大学生等と連携した商品開発を支援した。 (12,050)
	藍・食藍推進プロジェクト事業	藍・食用藍の生産・利用拡大を図るため、藍の機能性等の分析や商品開発、首都圏等でのプロモーションを実施した。 (6,986)
	「売れる商品づくり」トータル支援事業	マーケットインによる売れる6次産業化商品づくりを進めるため、百貨店等のバイヤーによる商品評価会や商品づくり実践研修会の開催など県産農林水産物を使った商品開発を支援した。 (3,996)
	徳島6次産業化ネットワーク活動交付金事業	6次産業化の取組みを支援するため、各分野の専門家である6次産業化プランナーの派遣や人材育成研修、異業種交流会を実施するとともに、6次産業化を推進するための市町村戦略の策定や地域資源を活用した商品づくり、加工等に要する施設設備の整備を支援した。 (25,147)
	6次化商品の新規マーケット参入等支援事業	消費者の健康志向や高齢化に対応し、今後拡大が見込まれるマーケットへの6次産業化商品の参入を支援するため、食品への機能性表示に必要な科学的根拠の総合評価を実施した。 (7,193)
	「食の宝島とくしま」パワーアップ事業	県産農林水産物や6次産業化商品等の販路拡大を進めるため、首都圏の大規模展示会に「徳島県ブース」を設置し、県内事業者の出展を支援した。 (8,700)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(3) 海外展開の促進	アグリサイエンスゾーン拠点整備事業（再掲）	アグリサイエンスゾーンの拠点である農林水産総合技術支援センターの機能充実を図るため、オープンラボ機能を備えた六次産業化研究施設を整備した。 (153,136)
	とくしまブランド輸出強化対策モデル事業	本県の農林水産物等の海外での認知度向上や輸出による販路拡大を図るため、「とくしま農林水産物等海外輸出戦略」に掲げる重点輸出国・地域等において、プロモーションや商談会等を展開した。 (2,007)
	農畜水産物海外輸出チャレンジサポート事業	海外市場への農林水産物等の輸出展開や販路拡大による貿易の振興を通じた本県農林水産業の活性化を図るため、生産者や事業者が輸出に取り組む際に抱える課題を「とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク」を通じ、各種相談等によりサポートし、新たな海外での販路開拓を促進した。 (6,828)
	検疫打破！「輸出型園地」拡大事業	特別な検疫条件が設定されている「EU市場」を開拓するため、生産園地の登録拡大や新たな品目の登録を支援するとともに、輸出のための残留農薬対策や品質保持技術の開発など、産地が安心して輸出に取り組むことができる基盤づくりを行った。 (3,784)
	徳島から発信！「ハラール」展開事業	約16億人の巨大市場を擁する「ハラールマーケット」を開拓するため、「徳島生まれのハラール商品」を数多く生み出し、国内外での消費拡大を図るとともに、ハラール先進県・徳島として、「ハラール1,000兆円市場」の取り込みを図った。 (10,338)
	コメ・加工品輸出拡大事業	米の輸出をグローバルに展開するため、台湾、シンガポール等で重点的にプロモーションを実施した。 (939)
	星付きシェフによる「海外協力店」サロン化拡大事業	県産食材の業務需要の拡大を図り、県産品のファンを増やすため、「とくしまブランド海外協力店」にミシュランの星付きシェフをゲストに招き、徳島県産品を使った料理を作っていただくサロン会を開催するなど、シェフの囲い込みを加速した。 (3,400)
	徳島県産海外コールドチェーン構築事業	EUや東南アジアに徳島県産の生鮮品をより安く、品質を保持して輸送するため、新たな海上輸送技術（CAコンテナ）を活用した船舶による輸送技術の確立を図った。 (1,418)
とくしまの花満開！米国全土への花き輸出拡大事業	米国東海岸で展開している徳島県産花きの輸出の取組みを米国全土へ波及させ、輸出を拡大するため、日本の卸売事業者や他産地と連携するとともに、米国の文化発信拠点であるニューヨークにおいてプロモーションを実施し、全米に向けた県産花きのブランドの浸透と取引拡大を図った。 (1,890)	

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	生鮮品・加工品のハイブリッド戦略事業	「とくしま三大香酸カンキツ」のさらなる輸出拡大を図るため、先行して生鮮品の認知度向上を図るとともに、相手のニーズに合わせたマーケットインの商品開発による「加工品」の販売促進、特に新たな需要の獲得が期待できるスイーツ市場への売り込みを強化した。
		(2,268)
	ワールド対応「食材PR資材」製作事業	海外の消費者等へ「インパクトのあるPR」を行い「徳島」を印象付けるため、本県産農林水産物等の最大の強みである「高い品質」及び「安全・安心」に加え、「観光や文化」などのイメージやストーリーを企画に取り入れた「とくしまならではの」PR資材を製作し、販売促進を図った。
		(968)
	輸出に取り組む生産者育成事業	「輸出型産地」の強化や輸出の拡大を図るため、輸出に取り組む産地の若手リーダーを海外現地に派遣し、バイヤーや消費者の反応など輸出相手の適切なニーズを把握し、その情報を産地育成に活用した。
		(536)
	ASIA輸出ハイウェイ構築事業	本県を代表するブランド品目である「なると金時」と「阿波尾鶏」の需要拡大など輸出の取組みをさらに進め、輸出を線から「太い幹」へと成長させるため、ターゲット国の顧客に大量かつ定期的に提供できる物流の幹となる「ASIA輸出ハイウェイ」の構築を図った。
		(7,162)
	輸出プレイヤー発掘・育成事業	輸出に取り組む事業者の掘り起こしを行うため、「とくしま農林水産物等輸出促進ネットワーク」を中心とした、海外展開を目指す意欲ある事業者へ最適な支援を行う枠組みを構築し、一人立ちしたモデル事業者の育成や、県内事業者の輸出に向けた機運の醸成を図った。また、国の規制緩和に向けた動きを見据え、海外の輸入業者を県内に誘致する取組みを進め、県内生産者等が安心して輸出に取り組める環境を整備した。
		(2,152)
	ネクストハラール市場アラビア開拓事業	中東にできた足がかりを発展させるため、継続して中東で開催される国際展示会 (Gulfood) へ出展するとともに、現地スーパーにおいて中東初の「徳島県フェア」を開催した。
		(3,366)
	海外トップシェフによる徳島の食文化体感ツアー事業	徳島県産品だけで料理を「フルプロデュース」できる可能性や魅力を発信し、業務用需要の開拓や県産品の認知度の向上を図るため、各国を代表するトップシェフを招へいし、生産現場から徳島の文化までを体験できる「海外トップシェフ・ツアー」を開催した。また、その様子を雑誌に掲載し、国内外へ情報発信を行った。
		(1,264)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
4 生産を『支える』	木になる海外販売実践モデル事業	<p>県産材増産に対する新たな需要を創出するため、経済発展により旺盛な木材需要が見込まれている東・東南アジア（台湾・韓国・シンガポール）に整備した「県産材ショールーム」を「海外における県産材情報発信・交流拠点」として位置付け、徳島ブランドファンをターゲットに販売促進活動を展開することにより、「見せる」と「売り込む」を加速化させた。</p>
		(5,175)
(1) 農業生産基盤の整備及び保全	農地売買支援事業	担い手への農地集積を推進するため、農地売買等の業務に要する経費を助成した。
		(754)
	規模拡大による「もうかる農業」サポート事業	生産性の向上と経営の安定化を図るため、「農地中間管理機構」を核として、農業経営の規模拡大、農用地の利用の効率化を目指す担い手への農地集積を進めた。
		(112,844)
	人・農地問題解決加速化支援事業	効率的かつ安定的な農業経営体への農地集積を促進し、持続可能な農業構造の確立を図るため、担い手への農地の集積・集約化、地域農業のあり方等を記載した「人・農地プラン」の継続的な話し合いと見直しを行う市町村の活動を支援した。
		(1,003)
	もうかる農業推進整備事業	もうかる農業を実現するため、農作業の効率化や農地の汎用化・集約化などを図る地域の将来像を踏まえた基盤整備計画の策定や、農業水利施設の老朽化対策にあわせて、地域のニーズや新たな営農に対応した施設の再構築化計画を策定した。
		(9,003)
	経営体育成基盤整備事業	農業の生産性の向上を図り競争力を高めるため、地域の実情に応じたきめ細やかな農業基盤の整備を推進するとともに、担い手への農地集積を促進することにより、次代の農業生産を担う経営体の育成を行った。
		(397,718)
	広域営農団地農道整備事業	農作物や農業用資機材の効率的な運搬と農村地域の生活環境の改善に資するため、災害発生時の孤立集落発生の防止や、緊急輸送路を補完する農道整備を行った。
		(708,841)
	地盤沈下対策事業	地下水の汲み上げ等に起因した地盤沈下により、機能低下した用排水施設の機能回復を図るため、用排水施設の整備を実施した。
		(245,172)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	国営附帯県営農地防災事業	国営総合農地防災事業と一体で事業効果を発現させるため、関連事業として農業用排水施設等の整備を実施した。 (728,473)
	県営かんがい排水事業	農業生産の基礎となる農業用水や排水等の水利条件を整備し、水利用の安定と合理化を図るため、排水施設の整備を実施した。 (39,670)
	基幹水利施設ストックマネージメント事業	既存の基幹的農業水利施設について、施設の長寿命化やライフサイクルコストの低減を図るため、施設の補修等の整備を実施した。 (133,990)
	県営農業水利施設保全合理化事業	既存の農業水利施設について、水利用・水管理の効率化・省力化、施設の安全性の向上を図るため、機能診断・補修等の整備を実施した。 (164,166)
	吉野川下流域地区国営総合農地防災事業	吉野川下流域3市5町における農業用水の水質悪化、地下水の塩水化、農業水利施設の機能低下を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、取水施設の統合(水源転換)、幹線用水路等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (2,234,570)
	那賀川地区国営総合農地防災事業	那賀川下流域における農業用水の水質保全、農業水利施設の老朽化を改善し、良質な農業用水を安定的・効率的に供給するため、幹支線用水路、取水堰等の整備を行う国営総合農地防災事業の促進を図った。 (393,337)
(2) 林業生産基盤の整備及び保全	森林環境保全整備事業	森林の持つ多面的機能の維持・増進や、生物多様性の保全を図るため、施業の集約化や路網整備などによる低コスト化を進めつつ、計画的な森林整備を実施した。 (992,341)
	公有林化推進事業	徳島の豊かな森林を次代へ引き継ぐため、基金を創設し、県有林化等の推進及び市町村有林化等への支援を実施した。 (10,000)
	県産材生産・供給システム推進事業	県産材の生産力の強化と安定供給を図るため、低コストで効率的な木材生産を行うための林内路網整備や伐採、搬出等の支援を実施した。 (464,243)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(3) 漁業生産基盤の整備及び保全	森林境界「完全」明確化事業	森林所有者の高齢化や不在村化が進む中、森林の境界明確化を推進するため、現地での境界確定作業に先行し、地図、空中写真、森林所有者等の情報を集約し、所有者や境界を明確化した森林GISの整備を行った。 (11,664)
	森林基盤整備事業（再掲）	木材の搬出コストの低減や森林の適切な管理のため、林道及び林業専用道の整備を推進した。 (1,518,958)
	県単独林道事業（再掲）	林道の機能性や利便性の向上等を図るため、国庫補助の対象とならない林道の開設、改良、舗装等の助成及び県営による施設整備を実施した。 (57,785)
	保安林整備管理事業	森林の適正管理や森林の持つ公益的機能の維持増進を図るため、保安林を計画的に指定するとともに、適正な維持管理を実施した。 (6,862)
	「とくしま県版保安林」整備管理事業	水源のかん養や県土の保全機能を図るため、「徳島県豊かな森林を守る条例」に基づく「とくしま県版保安林」の指定を推進するとともに、適正な維持管理を実施した。 (1,791)
	広域漁港整備事業	円滑な漁労活動に寄与するとともに、漁港施設はもとより背後集落の防災減災対策のため、物揚場や岸壁、防波堤等の機能強化を図った。 (198,823)
	水産物供給基盤機能保全事業	漁港の長寿命化対策のため、物揚場修繕工事や、漁港の水域施設に係る長寿命化計画を策定した。また、機能強化対策として岸壁の耐震化工事を行った。 (254,265)
	とくしま海岸漂着物地域対策推進事業	底引き網への混入、漁港内での漂着や滞留など、漁業活動の大きな障害である「海ごみ」を除去するため、掃海（除去、処分）を実施した。 (4,627)
水域環境保全創造事業	沿岸漁業の安定的な発展と水産物の供給の増大に寄与するため、中層型浮魚礁の設置、藻場造成を実施した。 (198,790)	

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(4) 南海トラフ・直下型地震への対応	漁村防災・減災力向上支援事業	「浜の活力再生プラン」や「浜の活力再生広域プラン」の目標を達成するため、プランに位置づけられた共同利用施設や漁協版BCPに基づく避難施設の整備等を支援し、漁業における生産基盤の強化や防災・減災力の向上を図った。 (6,997)
	地籍調査事業	「土地の取引」や「公共事業の円滑な実施」に資することはもとより、大規模自然災害が発生した場合の「被災後の早期復旧・復興」に対応するため、18市町村において「津波浸水地域」や「中央構造線関連地域」など、防災・減災対策関連の「重点エリア」の地籍調査を実施した。 (1,009,702)
	農業版BCP実践力向上モデル事業	農業版BCPの実践力向上を図るため、中央構造線エリアでは土地改良区BCPの策定や情報伝達訓練の実施に対する支援、津波浸水エリアでは農業版BCPの内容や除塩作業の手順などについての普及啓発を行った。また、土地改良区役職員研修会の場を活用し、早期営農再開には欠かせない土地改良区BCPの策定について機運の醸成を図った。 (934)
	ため池等整備事業	農地及び農業用施設にかかる災害の発生を未然に防止するため、老朽化したため池等の整備を実施した。 (412,348)
	震災対策農業水利施設整備事業	南海トラフ巨大地震等に備え、災害を未然に防止するため、ため池等の土地改良施設の現状を確認し、施設の耐震性を点検・調査するとともに、ハザードマップを作成した。 (283,549)
	漁港海岸保全施設整備事業	漁港海岸における「地震・津波」対策として、「海岸保全基本計画」の中で比較的発生頻度が高く(概ね100~150年の頻度)津波高さは低いものの大きな被害をもたらす、いわゆる「L1津波」に対応するため、護岸工事を実施した。また、老朽化対策として長寿命化計画を策定した。 (101,479)
	治山事業	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林(保安林)の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。 (1,373,909)
森林基盤整備事業(再掲)	山村地域の保全を図るため、林業経営の効率化のみならず、災害時には緊急輸送路を補完する機能を併せ持つ林道の整備を推進した。 (1,518,958)	

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(5) 自然災害等への対応	耕地地すべり防止事業	農林水産省農村振興局所管の地すべり防止区域における、地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (489,580)
	湛水防除事業	流域の開発等によって、雨水が流れ出す状況に変化が生じ、湛水被害が頻発している地域において、被害の発生を未然に防止するため、排水施設を整備した。 (62,986)
	治山事業（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を計画的に実施するとともに、荒廃森林（保安林）の機能回復・強化を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。 (1,373,909)
	林野地すべり防止事業	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (174,323)
	県単独治山事業	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (60,787)
	治山流木緊急対策事業	流木による被害拡大を防止するため、緊急点検の結果に基づき、流木の発生原因となる「溪流内」の不安定な樹木の除去を実施した。 (10,000)
	「森林（もり）の番人」を活用した森林の監視・情報収集事業	森林の監視と情報収集体制を強化するため、地域に根ざした「森林（もり）の番人」を認定し、日常の地域活動の中で森林の適正な管理に努めた。 (3,960)
5 地域を『守る』		
(1) 多様な主体による協働活動と農林水産業への参画	徳島森林づくり魅力発信事業	森づくりの魅力を広く発信するため、カーボン・オフセットの仕組みを森づくりの分野に導入し、企業や県民等からの寄付金を活用し、植林や間伐等の森林整備を実施する「とくしま協働の森づくり事業」を推進した。 (4,956)
	とくしま農山漁村（ふるさと）応援し隊事業	農山漁村地域の保全・活性化を図るため、社会貢献等に前向きな企業・大学・NPO法人等と「協働パートナー協定」を結び、農山漁村地域（ふるさと団体）の要請に応じて協働活動を実施した。 (1,444)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(2) 都市農村交流と移住・定住の促進	世界に発信「食と農の景勝地」魅力展開事業	徳島の農山漁村の魅力向上と情報発信を図るため、「食と農の景勝地」認定をうけた「にし阿波」地域を核として、国内外からの観光客増加に対応した受入体制を整備した。また、県内の各地域間の情報共有や連携強化により「食と農の景勝地」を県内に波及させ、県域での農泊を推進した。
		(4,015)
	とくしま農山漁村(ふるさと)応援し隊事業(再掲)	農山漁村地域の保全・活性化を図るため、社会貢献等に前向きな企業・大学・NPO法人等と「協働パートナー協定」を結び、農山漁村地域(ふるさと団体)の要請に応じて協働活動を実施した。
		(1,444)
(3) 中山間地域等への支援	中山間地域等直接支払事業	生産条件の不利な中山間地域における耕作放棄の発生防止と多面的機能維持のため、農業生産活動等の継続や、集落協定に基づく共同取組活動の支援を実施した。
		(272,401)
	多面的機能支払交付金事業	農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るため、地域の共同活動に係る支援を行い、地域資源の適切な保全管理を推進した。
		(508,135)
	中山間地域農村活性化総合整備事業	農業の生産条件等が不利な中山間地域において、農作業の省力化や生活環境の改善を図るため、農業用排水、農道、ほ場など生産基盤の整備や集落道での生活環境基盤整備を総合的に実施した。
		(171,478)
	あわの農山漁村(ふるさと)魅力創生事業	地域住民自らが課題を整理し、その解決を加速的に進めていくため、地区住民手づくりの「魅力創生ビジョン」の作成・実践を促進した。また、棚田の保全・活用を推進するため企画提案の公募を行い、地域の実情に応じた取組みを支援した。
		(6,791)
	森林基盤整備事業(再掲)	林道利用者の多様化するニーズに対応するため、ワンストップで応える「とくしま林道ナビ」の掲載情報を充実させるとともに、更なる利用促進を図った。
		(1,518,958)
(4) 鳥獣による被害の防止	獣害に打ち勝つ「地域力」強化事業	鳥獣被害を防止するため、県に配置した専門員を核とし、地域ぐるみの被害防止活動、侵入防止柵の整備、有害捕獲等の対策を推進した。
		(133,940)
	世界へ発信!「阿波地美栄」魅力展開事業	「阿波地美栄」を新たな観光資源として育成するため、「阿波地美栄フェスタ」の開催や、メディアを利用した情報発信を行うとともに、処理施設における人材育成や、新たな加工品開発の支援を行った。
		(5,886)

II 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
(5) 地球環境の保全への貢献	使用済農業資材適正処理対策推進事業	使用済農業生産資材の適正な処理を推進するため、県農業用廃プラスチック協議会の運営支援を行い、効率的な回収、処理体制の確立を図るとともに、排出農業者への意識啓発を行った。 (857)
	畜産バイオマス利活用推進事業（再掲）	畜産経営における環境汚染の発生防止や家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、畜産環境保全に係る推進・指導を行った。 (653)
	畜産バイオマス利活用整備事業（再掲）	畜産経営における家畜排せつ物の適正管理及び利用の促進を図るため、必要な機械施設の整備について助成するとともに、県内で発生する食鳥副産物の適正処理・再資源化について支援した。 (573,857)
	県単独林業生産等支援事業	多様で豊かな森づくりを進めるため、間伐や更新伐、作業道の開設、広葉樹の植栽等への支援を実施した。 (44,122)
	集落基盤整備事業	農産物価格の低迷や燃料の高騰などにより、農家経営が厳しい状況の中、農業用施設等の維持管理費節減を図るため、土地改良区が実施する太陽光発電施設整備を支援した。 (66,000)
	治山事業（保安林整備事業・水源地域整備事業）（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、手入れ不足による過密化など荒廃した森林（保安林）を整備し、森林吸収源としての機能回復・強化を図った。 (1,373,909)
	保安林整備管理事業（再掲）	森林吸収源の機能の維持増進を図るため、保安林の指定を計画的に行い、森林の適正な管理を行った。 (6,862)
(6) 地球温暖化への対応	一歩先行く「徳島・需要に応じた特色ある米づくり」事業	水稻の高温耐性品種「あきさかり」の本格導入を図るため、地域の実情に合わせた経営モデルを策定し、現地での普及拡大に向けた実証モデル展示を実施した。 (950)
	農林水産オープンイノベーション推進事業（再掲）	気候変動に対応する新品種開発など、農林水産業の成長産業化を図るため、産学官それぞれの強みを活かしたオープンイノベーションにより技術の開発を進めた。 (25,673)

Ⅱ 主要事業の内容及び成果

(単位：千円)

項 目	事 業 名	事 業 内 容 及 び 成 果
	湛水防除事業（再掲）	流域の開発等によって、雨水が流れ出す状況に変化が生じ、湛水被害が頻発している地域において、被害の発生を防止するため、排水施設を整備した。 (62,986)
	治山事業（再掲）	中山間地域の生活環境の保全を図るため、山地に起因する災害の早期復旧や未然防止を目的とした対策を計画的に実施するとともに、荒廃森林（保安林）の機能回復・強化を目的とした森林整備を実施した。また、併せて危険箇所や施設の調査・点検パトロールを実施した。 (1,373,909)
	林野地すべり防止事業（再掲）	林野庁所管の地すべり防止区域における地すべり被害を防止・軽減するため、各種の地すべり対策工事を実施した。 (174,323)
	県単独治山事業（再掲）	住民の生命・財産を守るため、国庫補助の対象とならない小規模な荒廃森林の復旧整備工事を実施した。 (60,787)
	治山流木緊急対策事業（再掲）	流木による被害拡大を防止するため、緊急点検の結果に基づき、流木の発生原因となる「溪流内」の不安定な樹木の除去を実施した。 (10,000)

Ⅲ 歳入歳出決算額
 1 一般会計決算額
 (1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	1,009,929,000	938,794,807	938,794,807	0	0	△ 71,134,193
もうかるブランド推進課 (輸出・六次化推進室)	1,425,904,708	906,090,131	906,090,131	0	0	△ 519,814,577
畜 産 振 興 課	585,777,000	588,949,293	588,949,293	0	0	3,172,293
林 業 戦 略 課 (新次元プロジェクト推進室)	5,472,059,548	4,321,445,827	4,321,445,827	0	0	△ 1,150,613,721
水 産 振 興 課	261,050,000	179,333,981	179,333,981	0	0	△ 81,716,019
漁 業 調 整 課	12,496,000	12,998,313	12,948,613	0	49,700	452,613
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ ー	1,503,027,684	1,244,512,340	1,244,512,340	0	0	△ 258,515,344
農 山 漁 村 振 興 課	2,185,426,000	1,882,800,035	1,882,800,035	0	0	△ 302,625,965
生 産 基 盤 課	5,281,468,872	3,483,534,320	3,483,534,320	0	0	△ 1,797,934,552
森 林 整 備 課	4,479,223,420	2,896,214,582	2,892,943,582	0	3,271,000	△ 1,586,279,838
計	22,216,362,232	16,454,673,629	16,451,352,929	0	3,320,700	△ 5,765,009,303

(2)歳出決算額

(単位:円)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	2,080,980,000	2,005,175,955	0	75,804,045	75,804,045
も う か る ブ ラ ン ド 推 進 課 (輸 出 ・ 六 次 化 推 進 室)	2,020,246,708	1,485,805,169	100,000,000	434,441,539	534,441,539
畜 産 振 興 課	1,187,684,000	1,148,182,669	0	39,501,331	39,501,331
林 業 戦 略 課 (新 次 元 フ ロ シ ョ ン ト 推 進 室)	7,267,239,548	5,816,734,427	1,335,016,000	115,489,121	1,450,505,121
水 産 振 興 課	853,317,400	753,950,974	70,000,000	29,366,426	99,366,426
漁 業 調 整 課	136,045,600	129,963,214	0	6,082,386	6,082,386
農 林 水 産 総 合 技 術 支 援 セ ン タ	4,719,220,567	4,209,059,053	370,000,000	140,161,514	510,161,514
農 山 漁 村 振 興 課	2,973,358,624	2,501,478,807	447,904,542	23,975,275	471,879,817
生 産 基 盤 課	11,571,927,626	8,528,721,575	2,898,198,096	145,007,955	3,043,206,051
森 林 整 備 課	7,571,846,000	4,912,322,198	2,522,021,000	137,502,802	2,659,523,802
計	40,381,866,073	31,491,394,041	7,743,139,638	1,147,332,394	8,890,472,032

2 特別会計決算額

(1) 歳入決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	予 算 現 額 と 収 入 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	農業改良資金貸付金 特 別 会 計	5,768,000	41,287,820	26,513,806	0	14,774,014	20,745,806
	林業改善資金貸付金 特 別 会 計	15,444,000	278,685,272	273,597,870	0	5,087,402	258,153,870
	沿岸漁業改善資金 貸付金特別会計	768,000	261,024,912	261,024,912	0	0	260,256,912
	計	21,980,000	580,998,004	561,136,588	0	19,861,416	539,156,588
林 業 戦 略 課	県有林県行造林事業 特 別 会 計	249,930,000	217,470,629	217,470,629	0	0	△ 32,459,371
	港湾等整備事業 特 別 会 計	81,000	929,216	929,216	0	0	848,216
	計	250,011,000	218,399,845	218,399,845	0	0	△ 31,611,155
合 計		271,991,000	799,397,849	779,536,433	0	19,861,416	507,545,433

(2)歳出決算額

(単位:円)

区 分	会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	予 算 現 額 と 支 出 済 額 と の 比 較
農 林 水 産 政 策 課	農 業 改 良 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	5,768,000	4,712,574	0	1,055,426	1,055,426
	林 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	15,444,000	120,300	0	15,323,700	15,323,700
	沿 岸 漁 業 改 善 資 金 貸 付 金 特 別 会 計	768,000	668,637	0	99,363	99,363
	計	21,980,000	5,501,511	0	16,478,489	16,478,489
林 業 戦 略 課	県 有 林 県 行 造 林 事 業 特 別 会 計	249,680,000	216,474,426	0	33,205,574	33,205,574
	港 湾 等 整 備 事 業 特 別 会 計	81,000	0	0	81,000	81,000
	計	249,761,000	216,474,426	0	33,286,574	33,286,574
合 計		271,741,000	221,975,937	0	49,765,063	49,765,063

